

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社 |
| 【英訳名】 | Ground Financial Advisory Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 佐藤 明彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西新橋一丁目10番2号 |
| 【電話番号】 | (03)-5532-1031(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 平野 公久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西新橋一丁目10番2号 |
| 【電話番号】 | (03)-5532-1031(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 平野 公久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第10期 第3四半期 累計期間 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 | 第10期 第3四半期 会計期間 | 第9期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 92,680 | 42,451 | 71,792 | 17,378 | 78,236 |
| 経常損失 () (千円) | 138,778 | 100,008 | 68,181 | 21,935 | 98,759 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 111,744 | 101,253 | 43,033 | 21,992 | 93,619 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | - | - | - | 313,675 | 313,675 |
| 発行済株式総数 (株) | - | - | - | 16,045 | 16,045 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 898,914 | 698,226 | 807,002 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 920,836 | 702,474 | 810,473 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 52,434.52 | 46,409.21 | 53,639.23 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円) | 7,427.35 | 6,730.02 | 2,860.30 | 1,461.78 | 6,222.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | 500.00 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 85.7 | 99.4 | 99.6 |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 201,119 | 168,087 | - | - | 153,009 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 34,805 | 284,715 | - | - | 34,650 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 7,772 | 7,604 | - | - | 7,788 |
| 現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円) | - | - | 547,636 | 495,712 | 595,575 |
| 従業員数 (人) | - | - | 23 | 7 | 7 |

(注) 1. 当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っております。よって第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、第9期については、当社は連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び、現金及び現金同等物の期末残高の各数値は連結会社に係る数値を記載し、その他の数値については提出会社に係る数値を記載しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 7 (-) |
|---------|-------|

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主な業務は「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は「金融モール」における助言事業のみの単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間における販売実績を業務収益別に示すと、次のとおりであります。

| 業務収益別の内訳 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|
| ストラクチャリング業務収益(千円) | 7,211 |
| アドバイザー業務収益(千円) | 6,576 |
| 投融資業務収益(千円) | 2,487 |
| メンテナンス業務収益(千円) | 1,103 |
| 合計(千円) | 17,378 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期については記載をしておりません。

3. 当第3四半期会計期間における主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---------------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| ヴェイスワン(有) | 5,914 | 34.0 |
| (株)SUN PLUS | 2,857 | 16.4 |
| 合同会社VTF Aアグード | 2,400 | 13.8 |

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について

当社は、金融危機や不動産市況の全般的な悪化を受け、主力業務であるストラクチャリング業務における売上が減少したことから、営業損失については2期連続、営業キャッシュ・フローのマイナスについては3期連続して計上しており、本会計年度につきましても、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、詳しい内容につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

2. 当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、景気対策等の効果により回復の兆しの一部には見られたものの、円高、株安など先行きの不透明感は依然として続いており、また雇用情勢及び個人消費等の改善が見られず、先行き不安を払拭できない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社におきましては「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、金融商品の製造・組成機能、金融商品に係る運用機能、金融商品の販売機能及び助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）があります。

当社の主力業務であるストラクチャリング業務については、少額の物件を中心として不動産取引に動意がみられ、また、金融機関の貸出姿勢において次第に改善の兆しが見え始めておりますが、スキーム組成ニーズに繋がる動きは限定的であり、厳しい受注環境が続いているため見込み通りの案件獲得には至りませんでした。

また、アドバイザー業務については、収益基盤の安定化のため新たに展開している、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務及び中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務に取り組みました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、営業収益17,378千円、経常損失21,935千円、四半期純損失21,992千円となりました。

なお、当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

また、セグメント毎の業績につきましては、当社は「金融モール」における助言事業のみの単一セグメントであるため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は606,478千円となりました。主な項目としては現金及び預金であり、当第3四半期会計期間末における残高は495,712千円となっております。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は95,996千円となりました。主な項目としては投資有価証券であり、当第3四半期会計期間末における残高は61,400千円となっております。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は4,248千円となりました。主な項目としては未払金3,231千円及び預り金1,017千円となっております。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い698,226千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は495,712千円となりました。これは、税引前四半期純損失が21,920千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は23,699千円となりました。これは主に税引前四半期純損失を21,920千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動を行っていないため、該当事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

なお、当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「2 事業等のリスク 1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について」に記載のとおり、当第3四半期会計期間において、営業利益及び営業キャッシュ・フローが継続して低迷している状況ではあります。以下の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

まず、昨年度より「金融モール」を新規事業として掲げ、これまで主要業務であった不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務から、業務領域を拡大し、金融商品の製造・組成機能、金融商品に係る運用機能、金融商品の販売機能、及び、助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）を進めております。

具体的には、助言業務の拡充策として、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を新たに展開して、収益基盤の安定化を図っており、その成果が今後見込まれる状況にあります。

これら施策に加え、昨年度より支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで、収益力を高めて参ります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000 |
| 計 | 60,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 16,045 | 16,045 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 16,045 | 16,045 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 16,045 | - | 313,675 | - | 348,475 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,045 | 15,045 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,045 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,045 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| グラウンド・ファイ ナンシャル・アドバ イザリー株式会社 | 東京都港区西新橋 一丁目10番2号 | 1,000 | - | 1,000 | 6.23 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 6.23 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 34,000 | 34,500 | 30,500 | 30,800 | 33,000 | 29,000 | 27,000 | 19,300 | 25,000 |
| 最低(円) | 24,000 | 20,330 | 21,000 | 26,900 | 26,100 | 25,320 | 15,320 | 15,000 | 19,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
また、前事業年度末(平成22年3月31日)の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末(平成22年3月31日)の要約連結貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】
【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

| | | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) |
|---------------|--|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 495,712 |
| 営業未収入金 | | 6,731 |
| 有価証券 | | 100,000 |
| 前払費用 | | 2,172 |
| 未収還付法人税等 | | 819 |
| その他 | | 1,042 |
| 流動資産合計 | | 606,478 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | 5,239 |
| 減価償却累計額 | | 2,798 |
| 建物(純額) | | 2,441 |
| 工具、器具及び備品 | | 4,269 |
| 減価償却累計額 | | 3,318 |
| 工具、器具及び備品(純額) | | 950 |
| 有形固定資産合計 | | 3,392 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | | 88 |
| 無形固定資産合計 | | 88 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 61,400 |
| 差入保証金 | | 31,115 |
| 投資その他の資産合計 | | 92,515 |
| 固定資産合計 | | 95,996 |
| 資産合計 | | 702,474 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 3,231 |
| 預り金 | | 1,017 |
| 流動負債合計 | | 4,248 |
| 負債合計 | | 4,248 |

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

| | |
|---------|---------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 313,675 |
| 資本剰余金 | 348,475 |
| 利益剰余金 | 60,806 |
| 自己株式 | 24,730 |
| 株主資本合計 | 698,226 |
| 純資産合計 | 698,226 |
| 負債純資産合計 | 702,474 |

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

| 資産の部 | |
|---------------|---------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 595,575 |
| 有価証券 | 35,600 |
| 営業未収入金 | 32,747 |
| 前払費用 | 8,101 |
| 未収還付法人税等 | 1,702 |
| その他 | 9,301 |
| 貸倒引当金 | 3,240 |
| 流動資産合計 | 679,787 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 11,163 |
| 減価償却累計額 | 3,940 |
| 建物(純額) | 7,222 |
| 工具、器具及び備品 | 22,125 |
| 減価償却累計額 | 17,308 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,816 |
| 有形固定資産合計 | 12,039 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 51,141 |
| その他 | 537 |
| 無形固定資産合計 | 51,678 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 41,773 |
| 差入保証金 | 51,278 |
| その他 | 15 |
| 貸倒引当金 | 15 |
| 投資その他の資産合計 | 93,052 |
| 固定資産合計 | 156,770 |
| 資産合計 | 836,558 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 営業未払金 | 11,252 |
| 未払金 | 4,243 |
| 未払法人税等 | 2,583 |
| 預り金 | 2,666 |
| 流動負債合計 | 20,744 |
| 負債合計 | 20,744 |

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

| | |
|---------|---------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 313,675 |
| 資本剰余金 | 348,475 |
| 利益剰余金 | 87,693 |
| 自己株式 | 24,730 |
| 株主資本合計 | 725,113 |
| 少数株主持分 | 90,699 |
| 純資産合計 | 815,813 |
| 負債純資産合計 | 836,558 |

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 前第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日) |
|------------------|--|
| 営業収益 | 92,680 |
| 営業費用 | |
| 営業原価 | 27,606 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 26,852 |
| 給料 | 75,133 |
| 地代家賃 | 26,684 |
| 支払手数料 | 33,068 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 31,768 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 193,507 |
| 営業費用合計 | 221,114 |
| 営業損失 () | 128,433 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 140 |
| 受取配当金 | 275 |
| 還付加算金 | 576 |
| 未払配当金除斥益 | 310 |
| 雑収入 | 38 |
| 営業外収益合計 | 1,341 |
| 営業外費用 | |
| 支払手数料 | 7,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,240 |
| その他 | 945 |
| 営業外費用合計 | 11,685 |
| 経常損失 () | 138,778 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,030 |
| その他 | 3,399 |
| 特別利益合計 | 5,429 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 133,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 455 |
| 法人税等合計 | 455 |
| 少数株主損失 () | 22,059 |
| 四半期純損失 () | 111,744 |

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|
| 営業収益 | |
| 営業収益 | 42,451 |
| 業務収益 | 42,451 |
| 営業費用 | |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 19,566 |
| 給料 | 52,571 |
| 支払手数料 | 23,761 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 31,947 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 127,845 |
| 営業損失() | 85,394 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 105 |
| 受取配当金 | 110 |
| 還付加算金 | 12 |
| 未払配当金除斥益 | 147 |
| 雑収入 | 1 |
| 営業外収益合計 | 376 |
| 営業外費用 | |
| 支払手数料 | 14,985 |
| 雑損失 | 5 |
| 営業外費用合計 | 14,990 |
| 経常損失() | 100,008 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 15 |
| 特別利益合計 | 15 |
| 特別損失 | |
| 関係会社株式売却損 | 300 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 742 |
| 特別損失合計 | 1,042 |
| 税引前四半期純損失() | 101,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 217 |
| 法人税等合計 | 217 |
| 四半期純損失() | 101,253 |

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|---|
| 営業収益 | 71,792 |
| 営業費用 | |
| 営業原価 | 27,606 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 13,868 |
| 給料 | 42,919 |
| 地代家賃 | 10,684 |
| 支払手数料 | 13,526 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 19,727 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 100,727 |
| 営業費用合計 | 128,334 |
| 営業損失() | 56,541 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 雑収入 | 38 |
| 営業外収益合計 | 45 |
| 営業外費用 | |
| 支払手数料 | 7,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,240 |
| その他 | 945 |
| 営業外費用合計 | 11,685 |
| 経常損失() | 68,181 |
| 特別利益 | |
| その他 | 3,399 |
| 特別利益合計 | 3,399 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 64,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310 |
| 法人税等合計 | 310 |
| 少数株主損失() | 22,059 |
| 四半期純損失() | 43,033 |

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------|---|
| 営業収益 | |
| 営業収益 | 17,378 |
| 業務収益 | 17,378 |
| 営業費用 | |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 6,552 |
| 給料 | 16,253 |
| 支払手数料 | 6,266 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 10,239 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 39,310 |
| 営業損失() | 21,932 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 雑収入 | 1 |
| 営業外収益合計 | 2 |
| 営業外費用 | |
| 雑損失 | 5 |
| 営業外費用合計 | 5 |
| 経常損失() | 21,935 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 15 |
| 特別利益合計 | 15 |
| 税引前四半期純損失() | 21,920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72 |
| 法人税等合計 | 72 |
| 四半期純損失() | 21,992 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 133,348 |
| のれん償却額 | 2,841 |
| 減価償却費 | 1,581 |
| 支払手数料 | 7,500 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,240 |
| 受取利息及び受取配当金 | 415 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 9,977 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 1,676 |
| 未払金の増減額(は減少) | 2,564 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,734 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 100,000 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 2,030 |
| その他 | 2,237 |
| 小計 | 218,335 |
| 利息及び配当金の受取額 | 415 |
| 法人税等の支払額 | 1,364 |
| 法人税等の還付額 | 18,164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 201,119 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 15,846 |
| 抛出金の回収による収入 | 6,853 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | 7,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,772 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 174,086 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 721,722 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 547,636 |

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失() | 101,035 |
| 減価償却費 | 749 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 15 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 300 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 742 |
| 受取利息及び受取配当金 | 215 |
| 支払手数料 | 14,985 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 1,015 |
| 未払金の増減額(は減少) | 896 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 804 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 84,400 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 15 |
| その他 | 248 |
| 小計 | 169,549 |
| 利息及び配当金の受取額 | 215 |
| 法人税等の支払額 | 1,371 |
| 法人税等の還付額 | 2,618 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 168,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 関係会社株式の売却による収入 | 284,715 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 284,715 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | 7,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,604 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 109,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 386,689 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 495,712 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------|--|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が151千円、税引前四半期純損失が894千円増加しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

| | |
|---|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| 特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。 | |

| | |
|--|---|
| 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | - |
|--|---|

| | |
|---|---|
| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
| 特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。 | |

| | |
|---|---|
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | - |
|---|---|

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|----------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | |
| | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 546,661 |
| その他(預け金) | 975 |
| 現金及び現金同等物 | <u>547,636</u> |

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|----------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) | |
| | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 495,712 |
| 現金及び現金同等物 | <u>495,712</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,045株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,522 | 500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------|---------------------|---------|--------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 136,400 | 135,502 | 897 |

(注)1.金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

・将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 25,000 |
| 合計 | 25,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|-----------------|--------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 136,400 | 136,400 | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 136,400 | 136,400 | - |

(注)その他有価証券のうち、非上場株式(四半期貸借対照表計上額 25,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は「金融モール」における助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | |
|------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 46,409.21円 |

| 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 53,639.23円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 7,427.35円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失(千円) | 111,744 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 111,744 |
| 期中平均株式数(株) | 15,045 |

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 6,730.02円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失(千円) | 101,253 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 101,253 |
| 期中平均株式数(株) | 15,045 |

| | |
|---|------------|
| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
| 1株当たり四半期純損失金額 | 2,860.30 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|---|
| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
| 1株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失(千円) | 43,033 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 43,033 |
| 期中平均株式数(株) | 15,045 |

| | |
|---|------------|
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
| 1株当たり四半期純損失金額 | 1,461.78 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|---|
| | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
| 1株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失(千円) | 21,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 21,992 |
| 期中平均株式数(株) | 15,045 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 猪瀬 忠彦 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐々田 博信 印 |
|--------------------|-------|----------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。